



2024年4月15日

各 位

上場会社名	東京産業株式会社
代 表 者	代表取締役社長 蒲原 稔 (コード番号 8070)
問合せ先責任者 (TEL)	取締役企画本部長 田沢 健次 03 - 5203 - 7841)

**(訂正・数値データ訂正)「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について**

当社は、2023年5月12日に開示いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2023年4月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出、並びに過年度の決算短信の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付し、訂正の箇所には下線      を付して表示しております。

以 上



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日  
東

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所  
 コード番号 8070 URL http://www.tscom.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蒲原 稔  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)本多 邦裕 (TEL)03-5203-7841  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	65,447	17.1	723	△68.9	968	△61.6	△4,960	—
2022年3月期	55,887	—	2,328	22.8	2,519	16.5	1,145	△37.5

(注) 包括利益 2023年3月期 △4,925百万円 (—%) 2022年3月期 1,387百万円 (△57.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△191.22	—	—	1.2	1.1
2022年3月期	42.94	—	4.3	3.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △41百万円 2022年3月期 △74百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期の売上高の対前期増減率は、記載していません。

2. 2023年3月期の自己資本当期純利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	76,065	21,200	27.9	817.11
2022年3月期	90,901	26,795	29.5	1,033.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,200百万円 2022年3月期 26,795百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,402	△408	1,262	7,953
2022年3月期	△1,305	△1,007	1,184	8,481

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	695	60.5	2.6
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	790	—	3.2
2024年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		38.9	

(注) 1. 配当金総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(2022年3月期4百万円、2023年3月期4百万円)及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(2022年3月期6百万円、2023年3月期7百万円)を含めております。

2. 2023年3月期の配当性向(連結)については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	35,000	△1.5	1,650	—	1,750	—	1,200	—	46.25	
通期	70,000	7.0	3,300	355.8	3,500	261.4	2,400	—	92.50	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	28,678,486株	2022年3月期	28,678,486株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,733,326株	2022年3月期	2,747,118株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	25,943,154株	2022年3月期	26,678,717株

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,920	18.2	462	△78.9	802	△67.7	△5,058	—
2022年3月期	51,549	—	2,194	24.5	2,484	22.8	1,256	△28.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△194.98	—
2022年3月期	47.10	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭		
2023年3月期	74,316	—	20,689	—	27.8	797.44		
2022年3月期	89,199	—	26,188	—	29.4	1,009.92		

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,689百万円 2022年3月期 26,188百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	65,000	6.7	2,900	526.4	3,100	286.4	2,200	—	84.79	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間における世界経済は、為替相場の変動による物価上昇や、ウクライナ情勢の長期化による資源価格高騰など、世界情勢は極めて不透明感の高い一年となりました。一方で国内に目を向けると、コロナ禍による経済活動の制限が緩和され、企業の業績や設備投資についても緩やかな回復基調となりました。

こうした情勢のもと、中期経営計画「T-Stepup2023」の最終年度を迎えた当社グループでは、「環境・エネルギーに強い機械総合商社」としての地位確立に向けた基盤構築を図りました。営業活動においては、火力発電所向けのプラント工事受渡や保守メンテ対応などの電力事業や太陽光やバイオマスを中心とした再生可能エネルギー関連事業が寄与し、営業利益は過去最高益を達成しました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失計上に伴い減益となり、リスク管理において課題を残す形となりました。

結果として、当連結会計年度における売上高は、654億47百万円となり、前連結会計年度を95億60百万円（前年同期比+17.1%）上回りました。これに伴い売上総利益は71億5百万円（前年同期比△11.1%）、営業利益7億23百万円（前年同期比△68.9%）、経常利益9億68百万円（前年同期比△61.6%）、親会社株主に帰属する当期純損失は49億60百万円（前連結会計年度は11億45百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

また、各セグメントの売上高構成は、電力事業14.3%、環境・化学・機械事業78.3%、生活産業事業7.4%となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (電力事業)

国内発電所向け新設プラントの工事受渡や保守メンテ対応、海外発電所向け機械設備の納入、バイオマス発電所向けの燃料調達等による売上が堅調に推移し、売上高は93億40百万円（前年同期比+9.7%）セグメント利益は15億59百万円（前年同期比+25.8%）となりました。

#### (環境・化学・機械事業)

受注済みであった大型太陽光発電所EPC案件の進捗や阿賀野ソーラーパークの売電料が通期寄与した再エネ関連事業及び、海外設備や養殖設備等の大口案件獲得により、売上高は512億60百万円（前年同期比+18.4%）セグメント損失は9億39百万円（前連結会計年度は11億38百万円のセグメント利益）となりました。

#### (生活産業事業)

コロナ禍による行動制限の影響で落ち込んでいた主取扱い製品である買い物袋は、制限緩和により個人消費が持ち直した背景から回復傾向となり、売上高は48億45百万円（前年同期比+19.3%）、セグメント利益は1億4百万円（前連結会計年度は49百万円のセグメント損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、760億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して148億35百万円（△16.3%）の減少となりました。主な要因として、前渡金の減少等により流動資産が87億90百万円（△13.5%）減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は548億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して92億40百万円（△14.4%）の減少となりました。主な要因として、契約負債の減少等により流動負債が109億63百万円（△19.1%）減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は212億円となり、前連結会計年度末と比較して55億95百万円（△20.9%）の減少となりました。この結果、自己資本比率は27.9%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円減少し、79億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は14億2百万円となりました。主な資金の減少要因としては、契約負債の減少額129億87百万円であり、主な資金の増加要因としては、前渡金の減少額113億53百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4億8百万円となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入7億円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億16百万円、貸付けによる支出5億9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は12億62百万円となりました。収入の主な内訳は、社債の発行による収入30億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億51百万円、配当金の支払額7億35百万円であります。

### (4) 今後の見通し

世界経済においては為替相場の変動による物価上昇や、ウクライナ情勢の長期化による資源価格高騰など、極めて不透明感の高い情勢が続くものと予想されます。一方で国内外において、アフターコロナ期の企業業績や設備投資の回復が持続するものと見込んでおります。

そのような情勢において、当社は2027年度までの新中期経営計画を策定し、エネルギートランジションへの積極的な関与や、サステナブル社会構築に資する事業創出等、CO2削減に資する事業等着実に遂行することで、最終年度の2027年3月期に売上高1,000億円、営業利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円の達成を目指します。初年度である2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高700億円、営業利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を見込んでおります。

当期配当につきましては、中間配当として1株当たり15円を実施しており、期末配当は、安定配当の方針に沿い予想額の通り1株当たり15円とさせていただきます。また、新中計においては株主還元方針を改め、純資産配当率(DOE)を目標指標として導入、中計期間中の早期に4%達成を目標とし、次期の配当は年間36円(DOE3.5%相当)を予定しております。なお、次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、わが国やその他の各国の景気動向、為替動向、その他様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,481	7,953
受取手形	465	743
電子記録債権	1,571	1,247
売掛金	16,899	21,015
契約資産	1,702	1,541
有価証券	200	200
商品	921	740
仕掛品	6,000	6,000
前渡金	24,311	12,992
未収入金	54	41
その他	4,307	3,659
貸倒引当金	△13	△24
流動資産合計	64,902	56,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	520	543
減価償却累計額及び減損損失累計額	△403	△408
建物(純額)	117	135
機械及び装置	269	281
減価償却累計額及び減損損失累計額	△169	△179
機械及び装置(純額)	100	101
土地	11	11
リース資産	16	11
減価償却累計額	△11	△8
リース資産(純額)	5	2
太陽光発電用資産	9,147	9,188
減価償却累計額	△1,114	△1,591
太陽光発電用資産(純額)	8,033	7,597
建設仮勘定	1,620	17
その他	1,776	1,800
減価償却累計額	△1,001	△1,000
その他(純額)	775	800
有形固定資産合計	10,663	8,666
無形固定資産		
リース資産	1	0
その他	26	82
無形固定資産合計	27	82
投資その他の資産		
投資有価証券	5,458	5,693
長期貸付金	1,049	1,054
長期未収入金	4,565	4,453
退職給付に係る資産	1,623	1,303
繰延税金資産	29	26
その他	2,639	2,557
貸倒引当金	△56	△3,968
投資その他の資産合計	15,308	11,120
固定資産合計	25,999	19,869
繰延資産		
社債発行費	-	85
繰延資産合計	-	85
資産合計	90,901	76,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,057	8,326
受託販売未払金	7,229	10,305
短期借入金	9,901	9,591
リース債務	52	53
未払金	538	765
未払法人税等	301	247
契約負債	26,701	13,743
賞与引当金	363	463
役員賞与引当金	50	60
その他	3,201	2,879
流動負債合計	57,398	46,435
固定負債		
社債	-	3,000
長期借入金	4,289	3,648
リース債務	509	456
役員退職慰労引当金	20	20
従業員株式給付引当金	26	40
役員株式給付引当金	84	73
退職給付に係る負債	14	-
資産除去債務	413	416
繰延税金負債	1,300	722
その他	49	52
固定負債合計	6,707	8,430
負債合計	64,106	54,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	19,930	14,291
自己株式	△1,493	△1,486
株主資本合計	24,711	19,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,686	1,863
繰延ヘッジ損益	218	332
為替換算調整勘定	65	133
退職給付に係る調整累計額	112	△209
その他の包括利益累計額合計	2,083	2,119
純資産合計	26,795	21,200
負債純資産合計	90,901	76,065



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	55,887	65,447
売上原価	47,892	58,341
売上総利益	7,994	7,105
販売費及び一般管理費	5,665	6,381
営業利益	2,328	723
営業外収益		
受取利息	18	49
受取配当金	395	334
受取地代家賃	67	66
為替差益	76	-
その他	86	52
営業外収益合計	645	502
営業外費用		
支払利息	224	162
貸倒引当金繰入額	49	-
持分法による投資損失	74	41
匿名組合投資損失	-	31
為替差損	-	9
支払手数料	94	3
その他	11	10
営業外費用合計	453	258
経常利益	2,519	968
特別利益		
投資有価証券売却益	473	-
特別利益合計	473	-
特別損失		
特別調査費用等	-	156
固定資産処分損	0	1
投資有価証券評価損	23	-
減損損失	-	1,592
貸倒引当金繰入額	-	3,916
不正関連損失	808	32
その他	1	-
特別損失合計	833	5,700
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,159	△4,731
法人税、住民税及び事業税	780	690
法人税等調整額	233	△460
法人税等合計	1,013	229
当期純利益又は当期純損失(△)	1,145	△4,960
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,145	△4,960

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,145	△4,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	176
繰延ヘッジ損益	133	113
為替換算調整勘定	77	67
退職給付に係る調整額	△62	△321
その他の包括利益合計	241	35
包括利益	1,387	△4,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,387	△4,925
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	2,831	19,352	△500	25,126
当期変動額					
剰余金の配当			△741		△741
親会社株主に帰属する当期純利益			1,145		1,145
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		0		6	7
連結範囲の変動			173		173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	577	△993	△414
当期末残高	3,443	2,832	19,930	△1,493	24,711

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,592	85	△11	174	1,841	26,968
当期変動額						
剰余金の配当						△741
親会社株主に帰属する当期純利益						1,145
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						7
連結範囲の変動						173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	133	77	△62	241	241
当期変動額合計	93	133	77	△62	241	△173
当期末残高	1,686	218	65	112	2,083	26,795

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	2,832	<u>19,930</u>	△1,493	<u>24,711</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			<u>△4,960</u>		<u>△4,960</u>
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		7	7
連結範囲の変動			60		60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	<u>△5,638</u>	7	<u>△5,630</u>
当期末残高	3,443	2,832	<u>14,291</u>	△1,486	<u>19,080</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,686	218	65	112	2,083	<u>26,795</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△737
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						<u>△4,960</u>
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						7
連結範囲の変動						60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	113	67	△321	35	35
当期変動額合計	176	113	67	△321	35	<u>△5,595</u>
当期末残高	1,863	332	133	△209	2,119	<u>21,200</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,159	△4,731
減価償却費	660	827
減損損失	-	1,592
投資有価証券売却損益(△は益)	△473	-
投資有価証券評価損益(△は益)	23	-
匿名組合投資損失	-	31
有形固定資産処分損益(△は益)	0	1
特別調査費用等	-	156
不正関連損失	808	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	3,923
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128	99
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	-
受取利息及び受取配当金	△414	△383
支払利息	224	162
支払手数料	94	3
持分法による投資損益(△は益)	74	41
補助金収入	△22	△26
売上債権の増減額(△は増加)	△3,402	△3,577
棚卸資産の増減額(△は増加)	△130	185
前渡金の増減額(△は増加)	△11,179	11,353
未収入金の増減額(△は増加)	0	19
長期未収入金の増減額(△は増加)	130	112
未払金の増減額(△は減少)	△2,024	224
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,580	-
仕入債務の増減額(△は減少)	3,556	2,061
契約負債の増減額(△は減少)	12,635	△12,987
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△148	△158
未払又は未収消費税等の増減額	22	△86
その他	△340	435
小計	△399	△693
利息及び配当金の受取額	411	366
利息の支払額	△207	△134
特別調査費用等の支払額	-	△155
法人税等の支払額	△1,109	△784
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	△1,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△200	△200
有価証券の売却及び償還による収入	199	200
有形固定資産の取得による支出	△856	△416
有形固定資産の売却による収入	42	12
無形固定資産の取得による支出	△17	△48
関係会社出資金の払込による支出	△400	-
出資金の払込による支出	△149	△111
投資有価証券の取得による支出	△115	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,291	-
貸付けによる支出	△500	△509
貸付金の回収による収入	100	700
関係会社貸付けによる支出	△1,092	△50
関係会社貸付金の回収による収入	35	14
連結範囲の変更を伴うその他の関係会社有価証券の売却による収入	585	-
その他	69	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,007</b>	<b>△408</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	23,900	15,700
短期借入金の返済による支出	△21,400	△16,000
長期借入れによる収入	1,399	-
長期借入金の返済による支出	△828	△651
社債の発行による収入	-	3,000
リース債務の返済による支出	△48	△47
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
自己株式の処分による収入	4	0
配当金の支払額	△748	△735
支払手数料の支払額	△94	△3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,184</b>	<b>1,262</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△72
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△989</b>	<b>△621</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,037	8,481
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>433</b>	<b>93</b>
現金及び現金同等物の期末残高	8,481	7,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第31号2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、(追加情報)(特定の仕入先に対する長期未収入金の回収可能額の見積り)に記載のとおり、特定の仕入先に対する長期未収入金の回収可能額の見直しを行い、長期未収入金に対して貸倒引当金3,916百万円を計上しました。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が3,916百万円減少しております。

当連結会計年度において、(追加情報)(太陽光発電所の建設請負工事に係る工事原価総額の見積り)に記載のとおり、特定の工事案件の工事進捗度を合理的に見積ることができないと判断し、収益認識基準を原価回収基準に改めています。これにより、当連結会計年度の売上高が782百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ782百万円減少しております。

(追加情報)(特定の仕入先に対する長期未収入金の回収可能額の見積り)

当社は、特定の仕入先に対する太陽光発電案件に係る長期未収入金を保全するため、連帯保証及び担保権を要求してまいりました。連帯保証人は再生可能エネルギー事業を営んでおり、当社は連帯保証人から太陽光発電案件を購入し、第三者に売却しています。また、過去には当社が販売した太陽光発電案件において、連帯保証人が建設請負工事の下請業者となった案件もありました。

しかし、複数の受入担保資産が当社の承諾なく連帯保証人によって第三者に譲渡されていた事案（以下、「当初事案」という。）が2023年9月に発覚し、連帯保証人が関与する当社の太陽光発電案件に関する取引の事実関係の把握及び財務諸表に対する影響を検討するため、2023年11月8日に外部の弁護士及び公認会計士によって構成される外部調査委員会を設置しました。当初事案について、当社は2024年1月15日に中間調査報告書を受領しました。

当社は、中間調査報告書の内容を踏まえ、長期未収入金の回収可能額の見積りに関する会計処理について検討した結果、当連結会計年度末において、長期未収入金4,453百万円のうち回収不能と見込まれた3,916百万円を貸倒引当金として計上しております。

(特定の仕掛品に計上した太陽光発電案件に係る事業認定の正味売却価額の見積り)

当社の連結貸借対照表に計上されている仕掛品6,000百万円は、当社が長期未収入金に関する連帯保証人から仕入れたものであり、連帯保証人に各種許可に係る地方自治体との折衝を含む営業活動を実質的に委託するとともに、連帯保証人を太陽光発電所の建設工事の下請業者として関与させる計画であったため、この仕掛品に関する事実関係は外部調査委員会による調査対象となっております。

当連結会計年度末において、当社は、外部調査委員会による調査結果を踏まえ、当該仕掛品の正味売却価額について検討した結果、正味売却価額が取得原価を上回っていると判断し、棚卸資産評価損を計上しておりません。

(太陽光発電所の建設請負工事に係る工事原価総額の見積り)

当社は、当社が元請けとして受注した複数の太陽光発電所の建設請負工事に係る下請業者が、特定の太陽光発電所の建設請負工事で生じた追加の工事原価の負担等から二次下請業者へ工事代金を支払えず、工事の遂行が困難になっていることを2023年11月に把握しました。これを受けて、当社は工事原価総額の見積りが適時に見直されていなかった疑義（以下、「追加事案」という。）があると判断し、この下請業者が関与する太陽光発電所の建設請負工事に関する事実関係及び財務諸表に対する影響を把握するため、外部調査委員会に追加事案の調査を依頼しました。

追加事案について、当社は、2024年3月29日に最終調査報告書を受領しました。外部調査委員会の調査の結果、特定の太陽光発電所の建設請負工事について、以下の事象が判明しました。

- 下請業者に対する発注内容に明記されていなかった追加の工事原価が、下請業者において発生していたこと
- 下請業者において発生した追加の工事原価の一部を、当社が負担すべき可能性（以下、「追加工事原価」という。）
- 下請業者に対する前渡金の一部が追加工事原価に対応した支払であった可能性
- 追加工事原価について、見積工事原価総額への反映が適時かつ適切に行われていなかった可能性
- 工事原価発生額に未発生工事原価を算入していたこと

調査結果を受けた当社は、当連結会計年度において、特定の太陽光発電所の建設請負工事に係る工事進捗度は合理的に見積もることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれると判断し、この工事に係る収益認識基準を原価回収基準に改めています。また、訂正前の連結貸借対照表に計上された前渡金の一部を実質的な追加工事原価として売上原価に計上しています。加えて、過年度に前倒し計上されていた未発生工事原価を、当連結会計年度に係る工事原価として計上したため、訂正前の連結損益計算書の工事原価及び見合いの売上高を増額しています。これらの会計処理の修正により、訂正前の連結損益計算書に計上されていた売上高及び売上原価は、それぞれ1,480百万円及び3,882百万円増額しました。



(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力事業」、「環境・化学・機械事業」、「生活産業事業」としております。各部門の主な取扱商品は以下のとおりであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力事業	火力発電所関連機器、原子力発電所周辺機器、送変電機器等
環境・化学・機械事業	化学・石油精製・製薬・繊維・ゴム・非鉄金属の各業界向プラント並びに機械設備、太陽光発電事業並びに太陽光パネルの販売・設置業務、工作機械等
生活産業事業	節水型トイレ自動流水機、レジ袋、ファッション袋、ごみ収集用袋等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	8,517	22,251	3,708	34,478
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	21,057	—	21,057
顧客との契約から生じる収益	8,517	43,308	3,708	55,535
その他の収益	—	—	351	351
外部顧客への売上高	8,517	43,308	4,060	55,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,517	43,308	4,060	55,887
セグメント利益又は損失(△)	1,239	1,138	△49	2,328
その他の項目				
減価償却費	12	398	245	656

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	9,340	25,207	4,467	39,016
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	26,053	—	26,053
顧客との契約から生じる収益	9,340	51,260	4,467	65,069
その他の収益	—	—	377	377
外部顧客への売上高	9,340	51,260	4,845	65,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,340	51,260	4,845	65,447
セグメント利益又は損失(△)	1,559	△939	104	723
その他の項目				
減価償却費	18	552	256	827

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,033円31銭	817円11銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	42円94銭	△191円22銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,145	△4,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,145	△4,960
普通株式の期中平均株式数(株)	26,678,717	25,943,154

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(前連結会計年度)

- ・株式付与ESOP信託が保有する自己株式  
期末の自己株式数 163,280株 期中平均の自己株式数 164,080株
- ・役員報酬BIP信託が保有する自己株式  
期末の自己株式数 251,200株 期中平均の自己株式数 256,500株

(当連結会計年度)

- ・株式付与ESOP信託が保有する自己株式  
期末の自己株式数 161,240株 期中平均の自己株式数 162,565株
- ・役員報酬BIP信託が保有する自己株式  
期末の自己株式数 239,000株 期中平均の自己株式数 239,938株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

当社は、過年度に太陽光発電事業計画に関する事業認定（以下、事業認定）を譲渡した先より、2023年1月24日に譲渡契約の解除事由が生じ契約解除する旨、当該事業認定の返還及び譲渡代金の返還等を求める解除通知を受領しております。

当社は、当該契約の解除事由に該当するとは考えておらず、弁護士等と協議の上、対応を検討しております。